令和6年度 第1回 帯広市地域包括支援センター運営協議会議事概要

日 時 令和6年5月28日(火) 19:00~19:35

場 所 帯広市役所 10階第2会議室

出席者 佐藤委員、但木委員、鳴海委員、長谷川委員、道下委員(五十音順)

事務局

(地域福祉課) 齋藤課長、藤本課長補佐、水谷主任、小沢主任、山本主任補、秋山主任補

(介護高齢福祉課) 佐藤課長、野原主幹、斉藤課長補佐

1. 開 会 (19:00~)

会議の成立について、委員8名中5名の出席があり、「帯広市地域包括支援センター運営協議会設置要綱」第6条第2項により成立していることを事務局より報告。

2. 議 題

(1) 帯広市地域包括支援センター運営協議会所掌分 (19:03~)

報告事項1 地域包括支援センター職員体制

資料に基づき、前回報告時からの変更部分について、事務局より説明した。

報告事項2 令和5年度 地域包括支援センター実績報告

資料に基づき、令和5年度の実績報告について、事務局より説明した。

- 総合相談の件数は減少傾向にあるが、令和4年度実績と比較すると、介護予防に関する相談、地域資源に関する相談の件数が増加している
- 普及啓発事業、地域包括支援センター(以下、「センター」という)独自企画については、コロナ禍以前の件数へ回復している
- 個別ケア会議が31回、ケアマネジメント支援会議が20回開催された。全件数のうち56.9%が認知症高齢者である。事例における課題としては「精神状況」、「地域からの孤立」の割合が大きい
- 認知症サポーター養成講座の受講者数は3,194名であり、目標としていた3,134名を達成している

報告事項3 令和5年度 地域包括支援センター事業報告及び運営費決算

資料に基づき、事務局より説明した。

- すべてのセンターにおいて、令和5年度の事業計画として、複合的な課題を持った困難ケースの支援に向けた関係機関との連携について記載があった
- 複数の課題を抱えた高齢者世帯を把握した際は、関係部署や他分野の支援機関等との連携や地域ケア会議を通じて体制づくりを行ってきたことがうかがえる

(質疑・応答)

委員：報告事項3、16 ページに新たな集いの場が創出されたとあるが、具体的に教えてほしい

事務局：編み物サークルを立ち上げたいが活動場所がない地域の方と、センターの交流室を結び付け、活動を開始するに至ったもの

協議事項 1 令和6年度地域包括支援センター事業計画及び運営費予算

資料に基づき、事務局より説明した。

- すべてのセンターが地域包括ケアの取り組みの推進・深化などを運営方針としつつ、それぞれ介護者への支援や支援ネットワーク構築、分野を超えた連携などを重点業務と位置づけている
- 今年度も引き続き PDCA サイクルを意識して業務を実施し、センターの機能強化を進めたいと考えている

(質疑・応答)

委員：センター同士の繋がりや交流について、こういった場面でどの程度行われているか

事務局：4月頃に開催する連絡会議、年に3回程開催する代表者会議の他、各センターの社会福祉士や主任介護支援専門員、保健師、コーディネーター等の職種別の会議や打合せを複数回行っている

(2) 地域密着型サービス運営委員会所掌分 (19:16～) ※別途議事録作成

(3) その他 (19:34)

事務局より、次回の開催日程は8月下旬を予定していることを連絡。

3. 閉会 (19:35)